

四半期報告書

(第87期第1四半期)

自 平成24年6月1日
至 平成24年8月31日

株式会社中北製作所

E01649

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12
[四半期レビュー報告書]	
[確認書表紙]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社中北製作所
【英訳名】	NAKAKITA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中北 健一
【本店の所在の場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 大平 文人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 大平 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 累計期間	第87期 第1四半期 累計期間	第86期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高（千円）	5,025,260	4,506,420	20,973,288
経常利益（千円）	534,610	230,117	1,902,845
四半期（当期）純利益（千円）	312,213	51,404	1,042,813
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数（千株）	19,164	19,164	19,164
純資産額（千円）	17,805,176	18,168,907	18,359,261
総資産額（千円）	24,241,814	23,722,981	24,791,678
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	16.31	2.68	54.46
※潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	25.00
自己資本比率（%）	73.45	76.59	74.05

（注）1. ※当社は、潜在株式がありませんので、数値を記載しておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国経済において雇用環境や消費にやや明るい兆しが見られ、緩やかな回復傾向にあるものの、中国等の新興諸国においては経済成長の減速傾向が認められ、欧州債務問題の長期化、中東における地政学的リスクの高まりによる原油価格上昇に対する懸念もあり、先行きの見通しは、依然として不透明な状況であります。

わが国経済は、東日本大震災からの復興需要が本格化し、緩やかに回復しつつあります。しかし、世界経済の減速懸念、円高基調の継続等により、先行きの見通しは、持ち直しつつあるものの不透明な状況であります。

このような経営環境にあつて当社は、主要な販売先であります造船業界のみならず、陸上部門においてもガスタービン用バルブや発電プラント関連の受注、修理やメンテナンス関連の部品注文の獲得にも注力し、積極的な顧客訪問により客先ニーズの掘り起こしに努めるとともに提案型の受注活動を展開いたしました。しかしながら、円高傾向の定着並びに競争激化による受注価格の低下や造船市況の低迷による影響は大きく、加えて短納期品の増加により、受注、生産並びに利益率のそれぞれにおいて予想していることとはいえ厳しい環境にあります。

当第1四半期累計期間における受注高は、4,035百万円（対前年同期比17.1%減）となり、830百万円前年同期を下回りました。品種別に見ますと、自動調節弁2,013百万円、バタフライ弁1,211百万円、遠隔操作装置810百万円となり、対前年同期比では、それぞれ61百万円減、133百万円減、635百万円減で新規造船商談の低調さが大きく影響した結果となりました。

売上高では、4,506百万円（対前年同期比10.3%減）となり前年同期を下回りました。品種別では、自動調節弁2,158百万円、バタフライ弁1,243百万円、遠隔操作装置1,104百万円となり、自動調節弁については前年同期を上回りましたが、バタフライ弁、遠隔操作装置については前年同期を下回る実績となりました。

この結果、当第1四半期累計期間末の受注残高は期首に比べて470百万円減の10,623百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益で230百万円（対前年同期比57.0%減）を計上しましたが、株式市場の低迷により特別損失として、投資有価証券評価損等143百万円を計上した結果、四半期純利益では51百万円（対前年同期比83.5%減）となり、いずれも前年同期を下回りました。

なお、当社はバルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、上記業績についてはセグメント別に代えて品種別に示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ1,068百万円減少の23,722百万円となりました。

これは、現金及び預金が1,296百万円減少し、売上債権が売上の減少や回収の進展にともなつて722百万円減少しましたが、有価証券が999百万円増加したこと等が主要な原因であります。その一方、負債の部では、生産の減少にともない仕入債務が566百万円減少し、未払法人税等も325百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べ878百万円減少の5,554百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益による利益剰余金の増加が51百万円あつたものの配当金の支払等により、前事業年度末と比べ190百万円減少の18,168百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また同期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、7,337千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載はしていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,164,000
計	76,164,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,164,000	19,164,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	19,164,000	19,164,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	—	19,164	—	1,150,000	—	515,871

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,087,000	19,087	—
単元未満株式	普通株式 60,000	—	—
発行済株式総数	19,164,000	—	—
総株主の議決権	—	19,087	—

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱中北製作所	大阪府大東市深野 南町1番1号	17,000	—	17,000	0.09
計	—	17,000	—	17,000	0.09

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は17,583株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.09%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、公認会計士西納 功氏並びに優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,624,099	3,327,293
受取手形及び売掛金	7,860,186	7,137,608
有価証券	499,688	1,499,506
商品及び製品	1,062,010	1,015,590
仕掛品	1,452,882	1,462,195
原材料及び貯蔵品	1,541,270	1,519,623
その他	836,565	1,021,030
貸倒引当金	△39,470	△35,880
流動資産合計	17,837,233	16,946,968
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,551,106	1,551,106
その他（純額）	2,130,653	2,073,778
有形固定資産合計	3,681,759	3,624,884
無形固定資産		
	110,834	90,343
投資その他の資産		
投資有価証券	2,796,310	2,729,064
その他	368,035	334,030
貸倒引当金	△2,496	△2,309
投資その他の資産合計	3,161,849	3,060,785
固定資産合計	6,954,444	6,776,012
資産合計	24,791,678	23,722,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	204,820	170,090
買掛金	3,031,426	2,500,114
賞与引当金	237,000	118,500
製品保証引当金	125,000	120,750
未払法人税等	361,678	36,602
その他	392,254	552,047
流動負債合計	4,352,179	3,498,105
固定負債		
長期借入金	1,850,000	1,850,000
退職給付引当金	117,607	96,760
役員退職慰労引当金	48,730	45,160
資産除去債務	34,830	34,978
その他	29,069	29,069
固定負債合計	2,080,237	2,055,967
負債合計	6,432,416	5,554,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	15,799,744	15,563,952
自己株式	△8,603	△8,639
株主資本合計	18,420,728	18,184,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,467	△15,992
評価・換算差額等合計	△61,467	△15,992
純資産合計	18,359,261	18,168,907
負債純資産合計	24,791,678	23,722,981

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	5,025,260	4,506,420
売上原価	4,084,262	3,916,912
売上総利益	940,997	589,507
販売費及び一般管理費	444,684	410,348
営業利益	496,313	179,158
営業外収益		
受取利息	6,649	12,632
受取配当金	16,873	17,211
不動産賃貸料	18,402	20,081
為替差益	—	1,240
雑収入	2,837	4,338
営業外収益合計	44,761	55,504
営業外費用		
支払利息	4,852	4,545
為替差損	195	—
雑損失	1,417	—
営業外費用合計	6,465	4,545
経常利益	534,610	230,117
特別損失		
投資有価証券評価損	—	137,643
その他	—	6,066
特別損失合計	—	143,709
税引前四半期純利益	534,610	86,407
法人税等	222,397	35,003
四半期純利益	312,213	51,404

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	32,495千円	38,284千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	109,612千円	100,596千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	382,938	20.0	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	287,197	15.0	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円31銭	2円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	312,213	51,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	312,213	51,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,146	19,146

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社中北製作所
取締役会 御中

公認会計士 西納功事務所

公認会計士 西納 功 印

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

私並びに当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中北製作所の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第87期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私並びに当監査法人の責任は、私並びに当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私並びに当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私並びに当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私並びに当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中北製作所の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私並びに当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。